



# 市議会だより

■発行/鈴鹿市議会 ■編集/鈴鹿市議会議会だより編集会議

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL:059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



平成28年度には、新規採用職員として53名が入庁しました。(平成28年4月1日 議場にて)

## 3月定例会の概要について

3月定例会は、2月19日から3月24日までの35日間の日程で開催しました。

本定例会では、開会日に「平成28年度鈴鹿市一般会計予算」など26件の議案が市長から提出されました。2日に議案質疑を行い、8日には「平成27年度鈴鹿市一般会計補正予算(第4号)」など8件の追加議案が市長から提出され、9日、10日、

18日に各委員会での審査を行いました。閉会日には「人権擁護委員候補者の推薦同意について」の追加議案が市長から提出され、当初議案とともに討論と採決を行いました。

また、委員会発議案として「鈴鹿市議会委員会条例の一部改正について」が提出され、同じく閉会日に採決が行われました。

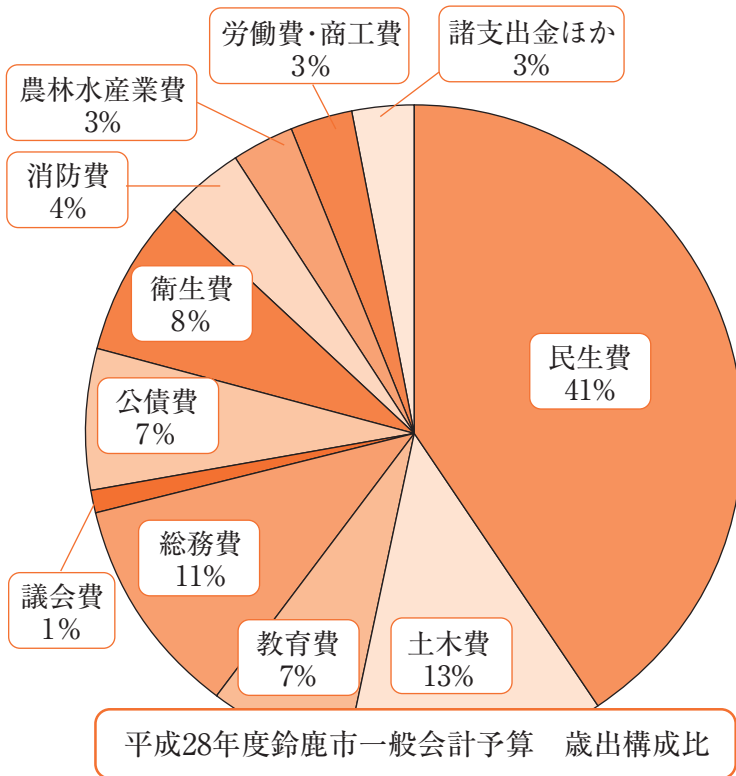
### ■主な内容

平成28年度 鈴鹿市の予算概況	2
3月定例会で議決した主な議案の概要	3
常任委員会審査状況	4
3月定例会討論	6
3月定例会議決一覧表	7
3月定例会代表質問	9
3月定例会一般質問	11
5・6月の会議日程	15

### 議員からの寄付は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金(出産・新築等)や贈り物をする事は、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

# 平成28年度 鈴鹿市の予算概況



※構成比については、表示単位未満四捨五入としています。

平成28年度一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計予算の概況は次のとおりです。

全会計合計	1,073億2,483万9千円
一般会計予算	620億3,000万円
特別会計予算	267億3,644万4千円
水道事業会計予算	65億5,500万円
下水道事業会計予算	120億339万5千円

## 議案第1号 平成28年度一般会計予算

骨格的な予算として編成された、平成27年度の当初予算に比べ、21億8,000万円、3.6%の増加となっています。平成28年度における主な取り組み（一部抜粋）は次のとおりです。

### すずか応援寄附金推進費

ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」につながる取り組みとして、ふるさと納税申し込みサイトの開設や返礼品の配送管理などの包括業務を委託し、推進していこうとするものです。

### 子ども医療費

中学生の通院に係る医療費の自己負担への助成と、3歳までの乳幼児を対象に医療機関での自己負担を無くす現物給付を、平成29年度から実施することに向けた準備に取り組もうとするものです。

### 市民会館施設耐震整備費 市立体育館大規模改修費

市民会館のつり天井の耐震改修や、A G F 鈴鹿体育館（市立体育館）のアリーナや照明の更新、バリアフリー化などに向けて、基礎調査や実施設計を行おうとするものです。

### 次世代自動車推進事業費 水素ステーション導入事業費

次世代自動車推進のため、燃料電池自動車を導入するリース料と、燃料電池自動車に水素を補給するための、水素ステーションを設置しようとするものです。

# 3月定例会で議決した主な議案の概要

## 議案第17号 鈴鹿市税条例の一部改正について

本市における国民健康保険の状況は、被保険者の高齢化の進行や生活習慣病患者数の増加、医学・医療技術の高度化などに伴い、医療費が年々増加傾向にあります。また、国民健康保険の構造的な問題として、低所得者の割合が高くなってきてお

り、必要となる税収が確保できず、非常に厳しい財政状況が続いています。このような状況の中、保険者として財源を確保し、国保財政の健全化を図るため、国民健康保険税の税率の引き上げ改定を行おうとするものです。

## 議案第26号 工事請負契約について（鈴鹿市清掃センター大規模改修工事）

鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係る基幹的設備の改良工事を、55億800万円にて、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの期間で、J F Eエンジニアリング株式会社名古屋支店と工事請負契約を締結しようとするものです。当該事業は

DBO方式<sup>\*</sup>で、工事設計・施工と施設の維持管理・運営委託を一括発注するものです。

※DBO方式・・・公共が資金調達を負担し、設計・建設・運営を民間に委託する方式のことで、民間の提供するサービスに応じて公共が料金を支払うもの。

## 議案第31号 市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部改正について

市長や議員といった特別職の給与改定について、鈴鹿市特別職報酬等審議会から期末手当の年間支給割合を0.1月分引き

上げることが適当である旨の答申があり、その趣意に沿って、期末手当の支給割合を変更しようとするものです。

## 議案第32号 鈴鹿市職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

平成27年度の人事院勧告では、平成26年度に引き続き、国家公務員の給与の引き上げが勧告されています。これに伴い、一般職の職員の給与などについて、国や

他の地方公共団体との均衡が失われないようにすべきとの考えから、本市においても、国家公務員の給与改定に準拠し、所要の改正を行おうとするものです。

# 常任委員会審査状況 (審査のポイント)

## 総務委員会

### 議案第31号「市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部改正について」

(質問) 特別職報酬等審議会の「特別職の期末手当を引き上げることが適当である旨」の答申の趣旨に沿って特別職の期末手当を上げるとのことだが、本定例会には、国民健康保険税の引き上げなど、市民に負担を強いる議案が提案されている。このような中、「答申の趣旨」に沿った対応をすることについて、どのような議論がされたのか。

(答弁) 特別職報酬等審議会の中では、市長や

議員のこれまでの取り組みを考慮し、期末手当を0.1カ月分引き上げることは問題ないという意見、引き上げによりさらにモチベーションを上げてまちづくりに取り組んでもらうといった意見があった。

答申を受けた後、人事院勧告の内容なども考慮し、本市はこの「特別職の期末手当を引き上げることが適当である旨」の答申の趣旨を尊重すると判断した。

## 文教環境委員会

### 議案第26号「工事請負契約について」(鈴鹿市清掃センター大規模改修工事)

(質問) 清掃センターには、1日あたりの焼却能力が90トンの炉が3炉あり、計270トン焼却できるが、1炉ずつ工事を施工する際、残る2炉180トンの焼却能力でごみ処理ができるのか。

(答弁) 現在の可燃ごみ排出量であれば、十分に処理できる。稼働させる炉は年度ごとに決めていくが、これらを常時稼働させるのではなく、メンテナンスなどを行い定期的に休止させながら、計画性を持って改修工事を進めていく。

## 生活福祉委員会

### 議案第17号「鈴鹿市税条例の一部改正について」(改正内容は、国民健康保険税の税率の改定が主なものです。)

(質問) 医療費抑制への取り組みについてどのように考えているのか。

(答弁) 国民健康保険の経営の安定化に向けて、収納率の向上・医療費の抑制の両面から取り組んでいく。収納率向上への取り組みとして、現状分析や他市での取り組みなどの調査研究、また、賦課が保険年金課、徴収が納税課といった組織体制のあり方などを検討するため、早急に

両課の職員を中心とした対策チームを立ち上げる。

医療費の抑制については、そもそも病気にならないよう、保健・健康づくり事業との連携を強化することが重要と考えている。また、市民の方が適正に受診することは、地域医療の維持や医療費の抑制につながるのではないかと考え、必要以上に受診することのないよう啓発に努めていきたい。

## 産業建設委員会

### 議案第20号「鈴鹿市農業集落排水処理施設条例等の一部改正について」

(質問) 水道料金のクレジット収納についての周知方法と経費は。

(答弁) クレジット収納の周知は、広報すずか・市ホームページ・市政記者クラブへの情報提供・水量のお知らせ通知の備考欄にて行う。

経費については、初期導入費用として30万円、

ランニングコストとして月1万5,000円、登録1件につき登録時にかかる費用が30円、調定1件につき請求データの処理料が10円。また、代理納付システム利用料として請求金額の1%が上下水道局の負担となる。

## 予算決算委員会

### 総務分科会

#### 議案第1号 「平成28年度鈴鹿市一般会計予算」

(質問) 市内の耐震性防火水槽の整備に関する計画の内容について。

(答弁) 平成28年度は、耐震性防火水槽を牧田地区、庄野地区、若松地区、石薬師地区、一ノ宮地区に新規で1基ずつ計5基設置する予定で

ある。

これらは、設備の性質上、設置後に移動できるものでないため、永続的に使用できる学校や公園といった市の所有する土地に設置していく。

### 文教環境分科会

#### 議案第1号 「平成28年度鈴鹿市一般会計予算」

(質問) 不登校対策推進事業費の事業内容と不登校となっている児童生徒数の推移について。

(答弁) 教職員OBを2名採用し、2～4校の中学校を対象に不登校対策支援員として派遣し、登校支援や校内にある適応指導教室での支援、担当職員への指導助言を行う。最終的には全て

の中学校への派遣を考えている。

不登校の児童生徒の数については、小学校で平成25年度は84人、平成26年度は64人。中学校で平成25年度は214人、平成26年度は215人。また、平成28年2月末では小学校は前年度の同時期に比べて9人減少し、中学校は15人減少した。

### 生活福祉分科会

#### 議案第1号 「平成28年度鈴鹿市一般会計予算」

(質問) 地域づくり推進事業とはどのような内容か。

(答弁) 準備委員会が立ち上がった地区を含む15の地域づくり協議会などに対する補助金の交付。地域づくり関係者や職員を対象とした住民主

体の地域づくりの必要性に関する講演会の実施。地域づくり支援職員（地域づくり活動を支援する市職員）に対しての、協働によるまちづくりの必要性への理解を深める研修会の実施といった事業内容である。

### 産業建設分科会

#### 議案第1号 「平成28年度鈴鹿市一般会計予算」

(質問) 「モータースポーツ振興支援事業費」と「モータースポーツ団体支援事業費」は、具体的にどのような事業を行うのか。

(答弁) モータースポーツ振興支援事業費は、その年のモータースポーツ界で活躍した人を表彰する市長賞の景品の購入費、また、本市が主催している、初心者のためのモータースポーツ

おもしろ体験講座の開催事業費やF1市民応接席をPRするためのイベント事業費などである。

モータースポーツ団体支援事業費は、鈴鹿モータースポーツ友の会への補助費や毎年開催される全日本学生ジムカーナ選手権大会に対する補助費などである。

# 3月定例会 討論(要旨)

※討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。  
(討論順)

## < 議案について >

### 石田秀三議員 (日本共産党)

議案第1号・議案第2号・議案第17号・議案第27号・議案第28号・議案第31号に反対、その他の議案は賛成。

国保税の大幅引き上げに反対する。不景気などで全く先行きが見通せない中での増税は、まさに市民の暮らしを直撃するものである。国保は医療分野のセーフティネット、国民皆保険という社会保障制度であることを認

めながら、市として法定繰り入れ以外は財政支援しないという姿勢は問題である。年3億円ほどの国保会計への支援を求める。また、財政が厳しいという理由で市民負担を引き上げる一方で、特別職の期末手当の支給アップを行うということは、つじつまが合わず撤回すべきである。市民に説明できない問題を含んだ新年度予算、本年度補正予算に反対する。

### 野間芳実議員 (平明の会)

全議案に賛成。

議案第1号について、病児病後児保育や子育てに関する相談機能などが一体となった総合的な子育て支援拠点になる西条保育園の移転整備費や、3歳までの乳幼児を対象として、医療費の窓口負担を無くす現物給付化を平成29年度から実施するための経費といった子育てなどに重きを置いた予算である。また、鈴鹿スマートイ

ンターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備費についても計上されており賛成する。

議案第17号について、国民健康保険は国保被保険者の保険料で賄われるべきものと考えますが、今回のように、国保税の大きな引き上げによる過度な負担を被保険者に強いることは受け入れられるものではない。被保険者の負担を減らすため、一般会計からの繰り入れを行うことは、市民の皆様の理解を得られると判断し賛成する。

### 森田英治議員 (リベラル鈴鹿)

議案第2号・議案第17号・議案第27号・議案第31号に反対、その他の議案は賛成。

議案第17号鈴鹿市税条例の一部改正は、国保税の税率を改定するものであり、ここ数年、単年度赤字が続いていながら、何の対策もせずに、いきなり平均で約17%の値上げをする内容である。

最も値上がりする世帯は、約25%、金額で年間15万円以上の値上げとなり、限度を超えた値

上げであると考える。

今回の改定により、1人当たりの国保税が三重県で一番高くなると予想されること、また全国の市町村の3/4以上が、一般会計から繰り入れを行っていることから値上げの見直しをするべきと考え反対する。また、関連する数議案についても反対する。

議案第31号も財政が厳しい状況の中、報酬を上げるべきではないと考え反対する。

### 船間涼子議員 (公明党)

全議案に賛成。

議案第1号の歳入は、市立体育館・石垣池公園陸上競技場のネーミングライツ料500万円が、新たな税外収入の確保で評価する。本庁舎や消防本部、公民館などで自動販売機を設置する権利の競争入札による収入も評価する。歳出では市民会館ホールのつり天井改修やエレベーター設置

なども評価する。また、子ども医療費の、中学生までの助成拡大と3歳までの窓口負担をゼロにする現物給付方式の調査費を評価する。議案第17号について、昨年度一般財源から3億円を繰り入れ、国保税の引き上げはされなかった。しかし、3億円という額は児童福祉や高齢者福祉の削減につながる。今回の引き上げは、国保制度の安定運営のため、やむを得ず賛成する。

### 明石孝利議員 (鈴鹿の風)

議案第2号・議案第17号・議案第27号・議案第31号に反対、その他の議案は賛成。

国保税が、平成24年度からの累積赤字により、約17%の値上げをするということだが、これまで赤字解消に向け、対策、努力をしてきたのか。平成24年度から今日まで、赤字額は縮小どころか、拡大する一方であり、また10年以上にわたっ

て、国民健康保険の収入のバロメーターとも言うべき収納率は、県内で最下位またはビリから2番目の状態が続いている。

このような中、値上げをすれば、1人当たりの国保税調定額は県内で最高額となるが、収納率は最下位クラスのままである。

さらにこのタイミングで市長や副市長といった特別職の給与の値上げは納得できるものではなく、反対する。

### 中西大輔議員（鈴鹿の風）

議案第27号・議案第31号・議案第32号に反対、その他の議案は賛成。

議案第31号と議案第32号の、年間約1億円の経費増となる特別職の期末手当増と一般職の給与改定は、市民税減収が予想され財政が厳しく、国保増税議案が上がる中、今行うものではなく反対する。議案第27号補正予算は、1年さかのぼり人件費を増額するものであり反対する。

賛成議案では、国保税改定の議案第17号で大

きな増税となる加入者の生活への影響を懸念する。非常に迷ったが、相談事業の強化、支援策の検討、収納率向上と医療費抑制の意思が市にあると判断し、今回はやむなく賛成する。しかし、収納率向上や医療費抑制の実績が上がった場合、国保税減額を検討すべきである。

議案第31号と議案第32号を否決すれば約1億円の財源確保が可能と考えられ、それを国保会計支援にまわしてはどうかと意見する。

### 森雅之議員（無所属）

議案第2号・議案第17号に反対、その他の議案は賛成。

国保とは、被用者保険などに加入しない人はすべて加入する構造であり、皆保険制度においてセーフティネットとして機能し、下支えする役割を担っている。国保は農業者、自営業者の公的医療保険と無業者、低所得者、高齢者の公

費医療制度という2つの性格を帯びており、公費負担医療の対象者や高齢者も多く加入する構造である。社会保険であり、社会保障としての国保であると考えると、保険原理のみを強調した、今回のような大幅な値上げをすることに対しては反対する。伸びる医療費に対して、値上げは仕方がないとしても、もっと計画的に値上げを実施すべきである。

## 3月定例会議決一覧表

### 全会一致で可決した議案

議案番号	件名
議案第 3号	平成28年度鈴鹿市土地取得事業特別会計予算
議案第 4号	平成28年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
議案第 5号	平成28年度鈴鹿市介護保険事業特別会計予算
議案第 6号	平成28年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 7号	平成28年度鈴鹿市水道事業会計予算
議案第 8号	平成28年度鈴鹿市下水道事業会計予算
議案第 9号	鈴鹿市行政不服審査法に基づく手数料に関する条例の制定について
議案第10号	鈴鹿市総合特別区域法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例の制定について
議案第11号	鈴鹿市上下水道事業経営審議会の設置等に関する条例の制定について
議案第12号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第13号	鈴鹿市行政組織条例等の一部改正について
議案第14号	鈴鹿市職員定数条例の一部改正について
議案第15号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
議案第16号	鈴鹿市職員退職手当支給条例の一部改正について
議案第18号	鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について
議案第19号	鈴鹿市立公民館条例の一部改正について
議案第20号	鈴鹿市農業集落排水処理施設条例等の一部改正について
議案第21号	鈴鹿市工業振興条例の一部改正について

議案番号	件名
議案第22号	鈴鹿市火災予防条例の一部改正について
議案第23号	損害賠償の額の決定及び和解について
議案第24号	市道の廃止について
議案第25号	市道の認定について
議案第26号	工事請負契約について
議案第29号	平成27年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第30号	平成27年度鈴鹿市下水道事業会計補正予算（第1号）
議案第33号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について
議案第34号	鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第35号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
委員会発議案 第1号	鈴鹿市議会委員会条例の一部改正について

### 賛成多数で可決した議案（表決が分かれた議案）

議案第1号	平成28年度鈴鹿市一般会計予算
議案第2号	平成28年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算
議案第17号	鈴鹿市税条例の一部改正について
議案第27号	平成27年度鈴鹿市一般会計補正予算（第4号）
議案第28号	平成27年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第31号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部改正について
議案第32号	鈴鹿市職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

### 表決が分かれた議案および請願に対する各議員別の賛否状況【賛成：○ 反対：×】

※会派名の「無」は「無所属」です。

※議長 大杉吉包は原則として採決に加わりません。

会派名(※)	平明の会					緑風会					鈴鹿の風					リベラル 鈴鹿				公明党			市民 クラブ			日本 共産党		無	無	無		
議員名	野間	矢野	市川	森喜代	宮木	山中	宮本	今井	藪田	山口	平畑	後藤	中西	永戸	明石	平野	板倉	水谷	森田	大窪	池上	藤浪	船間	大西	中村	原田	石田	森川	橋詰	森	伊東	大杉
	芳実	仁志	哲夫	健	智博	正一	俊郎	啓介	善之	武	光雄	大輔	孝之	孝利	泰治	操	進	英治	博	茂樹	清司	涼子	克美	浩	勝二	秀三	圭一	雅之	良司	吉包		
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	-
議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	-	
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	-	
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	-
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	-
議案第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	-
議案第32号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-



## 3月定例会 代表質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開していますので、ご覧ください。

### 平明の会 野間 芳実 議員

#### 施政方針について

(質問) 鈴鹿市総合計画2023の推進と組織機構の改革、防災・減災について。

(答弁) 総合計画の体系に全ての事務事業を位置付けるなど、総合計画と予算編成の連動をこれまで以上に図っているほか、年間を通して経営層の職員が政策について協議する場を新たに設置する。また、政策推進やマネジメント機能の拡充を図るための政策経営部の設置をはじめ、

子育てができる環境整備を行うための子ども政策部の設置、危機管理や防災体制を強化するための危機管理部を設置するなど、総合計画2023の実行体制の確立を主な目的とした大胆な組織機構改革を行う。

なお、防災・減災対策では鈴鹿市総合雨水対策基本計画を策定し、浸水被害の軽減を図る。また、津波避難ビルは公共施設13施設と民間施設14施設あり、中でも、若松小学校では収容能力を高めるために、屋上避難用の外付け階段や屋上用転落防止フェンスの設置工事に着手する。

### 緑風会 宮本 正一 議員

#### 市長の施政方針について

(質問) まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域防災力向上、スポーツ関連事業、子育て環境の充実について現状と今後の取り組みについて問う。

(答弁) 人口はピーク時から約4,600人減少している。減少抑制や減少社会に適応できるまちづくり実現に向け計画を策定する。今後も地方創生加速化交付金などを活用した独自事業を推進

する。地域住民自らが作成する「地区防災計画」策定を支援し、「地域防災力向上」につながる体制を整備する。鈴鹿市農業環境改善センター周辺をスポーツレクリエーションエリアとする方向で関係各課と調整を行っている。2019ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致について現在情報収集に努めている。子育て世代の経済的負担軽減のため、中学生通院分までの医療費助成拡大や3歳未満の乳幼児の医療費の現物給付（窓口無料化）を平成29年4月から実施できるよう準備を進める。

### 鈴鹿の風 後藤 光雄 議員

#### 施政方針について

(質問) 住民の皆様が主体性を持って地域づくりに推進できるよう人的、財政的支援を行い、市民参加や協働を推進するための仕組みづくりとして、市内全域での地域づくり協議会の設立に向けて取り組むとは、具体的にどのような取り組みになるのか。

(答弁) 市長を本部長、副市長を副本部長、部局長を本部員として地域づくり推進本部を設置

し、地域づくり推進のための取り組みと、その進捗状況を管理する。平成30年度までに全地区での地域づくり協議会設立の実現に向け、地域の課題を解決するための地域計画を策定するにあたり、次長以下主幹級以上の全職員約470名を地域づくり支援職員と位置付け、地域づくり協議会の設立、再編、地域計画の作成に係る業務に充てる。また、地区市民センター所長を地域づくりコーディネーターとして位置付け中心的な役割を持たせて地域づくり協議会の設立を推進する。

### リベラル鈴鹿 板倉 操 議員

#### 鈴鹿市の現状をどのように見るのか

(質問) 市政運営、市民生活の現状は厳しさが増していると考えますが、施政方針の中では実態に触れられていない。自動車のまち鈴鹿であるがリーマンショック後、生産面で1,600億円以上減ったままであり、法人税収入についても約52億円減ったままである。さらに、本年は法人税の減税もあり、法人税収入は昨年より約2億2,000万円減り14億5,000万円ほどとなる。市民生活では、2007年には就学援助

費を受給する児童生徒数が約1,000人だったが、2015年には約2,000人となり、困窮する家庭の児童生徒数が倍増した。さらに世界経済の減速が進む中で、本市の現状をどう認識しているか。(答弁) 市民の暮らし面、生産面、財政面、それぞれにおいて課題であり、厳しい状況が続いていると認識している。市債残高を抑え将来の財政負担に配慮していく方針である。

#### その他の質問

- 地元産業や営業を守る取り組みの強化について
- 子どもの未来をつくるための施策について

## 公明党 池上 茂樹 議員

### 施政方針について

(質問) 西部地区には音楽や芸術活動をする文化施設が少ない。ピアノや楽器演奏、合唱活動等に対応する施設は、市の東部寄りに集中している。4月公表予定の新都市マスタープランの土地利用方針で、岸田町の農村環境改善センター周辺を「農業共生ゾーンを活かしつつ、スポーツ・文化施設等の整備により交流機能を強化す

る」と位置付けている。今後、この農村環境改善センターの改修に合わせ、西部地域の文化活動の拠点施設として整備してはどうか。

(答弁) 現在、策定中の都市マスタープランにおいては、農村環境改善センター周辺をスポーツ・レクリエーションエリアに位置付け、広域交流の促進や農業、スポーツ、文化の融合を図るため、既存施設を生かした施設整備を推進することを考えている。今後、農村環境改善センターの改修の際には、文化活動が可能となる場としての整備を検討する。

## 日本共産党 森川ヤスエ 議員

### 施政方針と28年度予算について

(質問) 女性の活躍を保障する社会のために、乳幼児医療費の窓口無料化について、3歳までという年齢制限をなくしてはどうか。また、就学援助制度の充実も必要と考えるがどうか。

(答弁) 子ども医療費助成の拡充について、昼夜を問わず医療機関を受診する機会の多い0歳から3歳までの乳幼児の現物給付を平成29年4

月診療分からの実施を目指して取り組みを進めている。

また、就学援助制度は文部科学省からの通達にある「要保護及び準要保護児童生徒に対する就学援助費に係る事務処理要領について」に基づき運用しており、市町村教育委員会は新年度の4月に、学校からの就学援助費の請求に基づき支給を開始する。学用品費、校外活動費、学校給食費などの就学援助費も含めて、1学期分は7月に支給し、1年間で3回、学期ごとに支給している。

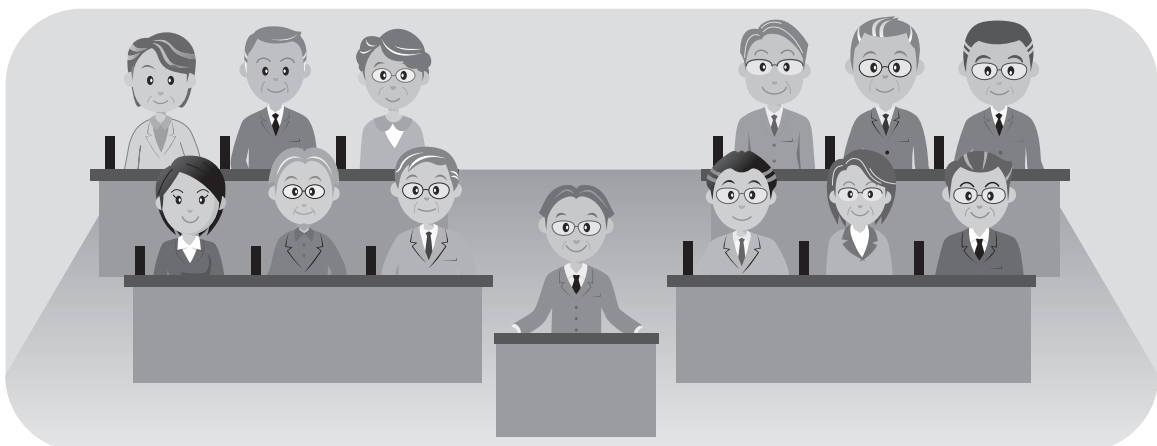
## 市民クラブ 大西 克美 議員

### 施政方針について

(質問) プライマリーバランス（基礎的財政収支）についての考えと、白江区画整理集合保留地の活用方法について問う。

(答弁) 市民サービスの低下を招かないためにも、財政調整基金を活用しつつ収支の均衡を図り、予算編成を行った。コスト意識をもって歳出の節減と歳入の確保に努め、プライマリーバ

ランスを黒字化し、財政調整基金を少しでも多く確保できるように財政運営を行う。また、白江区画整理集合保留地の活用方法については、「白江保留地土地利用庁内検討会」において「交流とにぎわい」が図れる福祉関連施設を中心とした複合施設の建設について議論を重ねている。費用対効果を上げつつ、鈴鹿ならではの「交流とにぎわい」を発信し、本市をさらに活性化し、新しい交流拠点として機能させるため、今後も検討を重ね、建設の目途がついた時点で、鈴鹿市総合計画2023への登載を検討していく。



# 3月定例会 一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開していますので、ご覧ください。

## 緑風会 平畑 武 議員

### 消防団について

(質問) 消防団は日頃から多種多様な活動をボランティアで行っている。今後、消防団を中核として地域防災力を高めることになると考えるが、団員への優遇制度の導入の考え方を問う。

(答弁) 消防団は、突然発生する火災や地震、風水害等の災害現場に昼夜を分かたず駆けつけ、危険を顧みず活動している。平時には自治会などの

訓練指導、火災予防啓発パトロール、自らの技術向上のための訓練、地域行事の安全確保の協力なども行っている。また、団員は日頃それぞれの本業を持つ地域住民によって構成され、「自分の地域は自分で守る」との奉仕の精神で活動している。本市では団員への優遇制度の導入について先進事例の調査・研究を行い、消防団員が活動しやすい環境を整えるため、前向きに取り組んでいく。

その他の質問 ○集中豪雨時の鈴鹿川氾濫に対する防災対応について

○地域の安全について

## リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

### Wi-Fi導入の考え方について

(質問) Wi-Fiの行政施設への導入、観光での利用、防災での活用についての考え方。

(答弁) 無線通信に対するセキュリティー対策、運用面での工夫、運用コスト面での課題などを検討した上で、最大限に効果が得られる施設を選定し導入を行う必要があると考える。観光での利用では、国や三重県の事業を活用し、鈴鹿

商工会議所や鈴鹿市観光協会と連携しながら、市内の外国人観光客の受け入れ事業や観光施設でのWi-Fiなどの無料公衆無線LANの環境整備について促進をしていきたいと考える。防災での活用については、行政と市民の両方で有効なツールとなり得るが、災害時での活用のみ限定されるため、整備に当たっては日常的な市民サービスの一環としてWi-Fiの導入を検討する際に、防災としても活用できるよう検討したいと考える。

その他の質問 ○「もったいない」について

## リベラル鈴鹿 森田 英治 議員

### 国民健康保険について

(質問) 国民健康保険税の値上げについて、平均17%の値上げはあまりにも大きく、値上げ後は県内で最高額となる。全国の多くの自治体は、国保予算の不足分を賄うために一般会計からの繰り入れを行っている。今回の改定の考え方について伺う。

(答弁) 加入者の減少により歳入は減っているが、医療の高度化などにより、歳出は増加して

いるため大幅な赤字が予想される。

本来は、一般会計からの繰り入れは行うべきではないが、急激な値上げにならないように、平成28年度は一般会計から3億円の繰り入れを行い、値上げ幅を引き下げた。

国民健康保険が、低所得世帯のセーフティネットとしての役割を果たしていると認識しているが、国民健康保険の安定的な運営のために、被保険者の方にも一部を負担いただく改正案である。

## 鈴鹿の風 中西 大輔 議員

### 地域公共交通の検討

(質問) タクシーを活用する考えで質問を構成。秦野市の事例を参考に、路線固定型乗合タクシーのような事業に投資すれば、地域的な公平性も図りながら、長太ノ浦から白子にかけて地域で実証運行ができるのではないかと。

(答弁) 本市の公共交通施策は、公共交通空白地域の移動制約者の方々の方々の日常の移動手段の確

保のため行っている。現在、新しい交通サービスのあり方について検証を行っており、タクシーの活用も含め検討していく。

今後、新しい公共交通システムについて、「道路運送法」に基づく、一般旅客自動車営業者との協働が必要である。国の補助要件にある「運行する区域の半径1km以内にバス停や鉄道駅等が存在しない、交通不便地域であること」に準じた本市の考え方は、社会状況の変化に応じ、変更も含め検討していく。

その他の質問 ○バイクを活かす地域活性化

## リベラル鈴鹿 大窪 博 議員

### 中高年の孤独について

(質問) 中高年世代の中で、孤独感や孤立感で生活に不安を感じる方々に対する対策についてどのように考えるのか。

(答弁) 市内では、362人の民生委員・児童委員が、身近な相談相手として、さまざまな活動を行っているほか、地域住民や関係機関・団体と連携、

協力して地域の絆づくりを進めている。鈴鹿市社会福祉協議会においても、生活全般、日常の悩み事に関する「心配ごと相談」にあたっている。「身近なところで相談すれば適切な支援につながる」仕組みづくりを推進し、お互いに支え合うことによって、社会的孤立の防止も含め、あたたかなコミュニティーのある“人も地域も元気なまち”を市民と協働してつくっていくことが行政の使命と考える。

## 無所属 森 雅之 議員

### 鈴鹿市教育振興基本計画(素案)について

(質問) 「中一ギャップ」や不登校問題に効果的な小中一貫教育<sup>※1</sup>に本市は取り組む予定はあるか。

(答弁) 国では、平成27年6月に学校教育法が改正され、小中一貫教育を実施することを目的とする義務教育学校が制度化された。県内では、いなべ市、桑名市、名張市において、国の「小中一貫教育推進事業」を受託し、津市では、独自

の「津市小中一貫教育推進事業」により取り組みを進めている。本市においては、小中一貫教育を現段階で行う予定はない。小中連携教育<sup>※2</sup>に取り組んでいく。

- ※1 小中連携教育のうち、小中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育。
- ※2 小中学校が、互いに情報交換や交流を通じて、小学校から中学校教育への円滑な接続を目指すさまざまな教育。

## 緑風会 藪田 啓介 議員

### 活力のある鈴鹿市のために

(質問) 活力のある鈴鹿市にするためには働く場が大切であるが、末松市政になってからの4年間で企業の事業拡大・誘致の実績はどうか。地域での共生を進めるために、障害者の働く場も重要であるが取り組みはどうか。また、地元へのU・I・Jターン就職を進めるための就業者個人への奨励金交付はできないのか。

(答弁) 平成23年からの4年間の実績としては、既存企業の市内移転や増設、研究開発部門の新設などで17件、新たな企業の立地は6件で雇員数は約700名である。障害者の雇用については、就労マルシェや農業と福祉をつなぐジョブトレーナーなどの取り組みにより、多くの事業所にて実績が上がっており、障害者雇用率も向上している。奨励金については、現在企業向けではあるが、個人へ向けての就職奨励金についても今後の検討課題として調査研究を行う。

## 市民クラブ 原田 勝二 議員

### 市政運営について

(質問) 義務教育におけるICT機器活用の必要性、今後の取り組みについて。

(答弁) ICT教育の必要性は十分認識しているが、現状は、学校間において生徒1人当たりに対する機器の配備に大きな差異がある。今後は、職員室における校務用パソコンをはじめ、学校施設全体のICT環境を整備するため、教育情

報化推進計画を策定し、ICTの環境整備を進めていく。その際には、国の第2期教育振興基本計画で示されている教育用コンピューターについて、1台当たりの児童生徒数3.6人、電子黒板については1学級あたり1台という水準を参考にしつつ、具体的な整備目標を定めていきたい。また、教育委員会と学校が連携して機器を効果的に活用するための指導方法の工夫や改善、機器を使用する学級の時間割の調整を行うことで、すでに整備されている機器を最大限に活用できるよう努める。

## 平明の会 山中 智博 議員

### 若者が活躍するまちづくりを目指して

(質問) 若者は明日の鈴鹿を担う「資源」。しかし、人口減少、転出超過が続いている。①総合計画2023が目指す持続可能な社会の実現のため、愛知県新城市のように“若者政策”が必要では。②担当部署の設置は。③若者議会など社会参画の促進を。④地域づくり協議会に市の若手職員の参加を。⑤若者のアイデアや協働プロジェクトでの課題解決を。

(答弁) ①若者に特化した政策形成は、全国的に見てもまだまだ実現されていない。若者の意見が政策に反映できる仕組みや体制づくりについては、今後の課題である。②関係機関と連携し必要な支援ごとに対応する。③総合計画策定では市内の大学でも意見交換会を実施。より効果的な市政参画への仕組みづくりを検討する。④支援職員は主幹級以上を予定。地域づくりには一市民として自発的な参加を促し、研修も実施する。⑤行政主体では限界が生じ得る。課題の情報共有や新たな手法の研究、受け皿づくりも検討する。

## 鈴鹿の風 平野 泰治 議員

### 今後の行財政運営について

(質問) 総合計画2023をはじめ、都市マスタープラン、地域福祉計画、教育振興基本計画、公共施設等管理計画などの重要な計画が4月からスタートするが、その推進の中核を担う、地域づくり協議会の設置について、どのように進めるのか。また、市民との協働には、縦割り行政の弊害を取り除くことが必要だが、その取り組み

について。

(答弁) 地域づくり協議会については、平成28・29年度で、市内全地区で設置し、平成30・31年度で、地域計画の策定を目標としている。そのため、市長を本部長とし、部局長を本部員とする推進本部を設置した上で、この下に次長から主幹までの全職員約470名を配置する支援職員制度を創設し、各地区の取り組みを支援する。また、市民との協働の窓口には、新たに設置する地域振興部の地域協働課がこれを担当する。

## 無所属 伊東 良司 議員

### 新聞を教材として活用する教育について

(質問) 新聞を教科書代わりに使う教育として、NIE\*がある。本市でも、平成18年度から神戸小学校、玉垣小学校の2校を実践指定校として、2年間取り組んだが、その後の状況はどうなっているのか。また、各学校の各学級に新聞を置いてはどうか。

(答弁) 現在、新聞を掲示している学校は小中

学校40校のうち23校あり、新聞を授業などに活用している学校は31校ある。新聞には、社会、政治、スポーツ、家庭など多種多様な内容が掲載されており、教育上さまざまな活用が考えられる教材価値の高いものと認識している。また、主権者教育にもつながるものとも考えている。今後も、新聞を教材として効果的に活用することを発信していく。\*新聞を教材として、学校教育に役立てようという取り組みのこと。

その他の質問 ○C-BUSの積極的運用について

## 緑風会 今井 俊郎 議員

### 人口減少における対策について

(質問) 市街化調整区域には、住宅建築などさまざまな土地利用上の制限があり、既存集落地域での人口減少によって地域のコミュニティーが維持できなくなる。土地利用について、何らかの許可基準の緩和策をとる必要があるのではないか。

(答弁) 市街化調整区域の土地利用に関する許可基準は、三重県開発審査会で承認を受けていることになっている。これまで、本市から提案し承

認された許可基準の緩和により一定の成果は出ているが、今後も情報収集・研究に努めたい。また、平成27年10月には鈴鹿市空き家バンク制度を開設し、本市のホームページで空き家に関する情報を掲載している。鈴鹿市都市マスタープランは「全体構想」と「地域別構想」により構成されるもので、今後「地域別構想」の策定を行う際には、地域コミュニティーの維持に寄与する新たな許可基準などについて、さらに調査・研究を進めていきたい。

その他の質問 ○中学校給食の検証について

○石垣池公園市民プールについて

**公明党 池上 茂樹 議員**

**通学区域の弾力化について**

(質問) 稲生地区から天栄中学校への通学路の安全対策はどうなっているのか。また、地域からの防犯灯や道路の整備などの要望に対し、現在までの進捗状況について問う。

(答弁) 自治会から要望が出されていた、稲生小学校区から天栄中学校への通学路の安全対策は、防犯灯の設置や道路の整備がある。防犯灯

を合わせて10カ所設置し、大雨が降った後に大きな水たまりができる危険な道路については、路面排水ができる仮設パイプを暫定的に設置し、その後、道路の改修を行う。また、県道上野鈴鹿線の自転車での歩道の走行は、天栄中学校の校長が警察に許可を申請している。通学区域の弾力化は、平成28年度から開始するので、これから問題も出てくると思われる。その課題については、次年度以降に改善したいと考えている。

**その他の質問** ○小学校小規模特認校について

**公明党 船間 涼子 議員**

**健康寿命の促進について**

(質問) 本市でも医療費は年々増加傾向にあり、国民健康保険税など市民への負担が今後も増え続ける。国保税引き上げの経緯を尋ねる。また、医療費を抑制し、市民が健康で長生きをするためにも、健康寿命を延ばすことが大事である。市民の健康増進、地域活性化にもつながる、運動などでポイント加算する健康マイレージ導入など健康寿命への取り組みについて尋ねる。

(答弁) 国民健康保険の状況は、被保険者数、保険税収入が減少する一方、1人当たりの医療費が高額になり、保健給付費が増加している。赤字が続く中、平成22年度から引き上げを行わず、基金からの繰り入れで運営してきた。がん検診の休日実施、ジェネリック医薬品の推奨など、医療費抑制にも努めてきた。

国民健康保険の赤字解消に向け、市民が健康に自立して暮らすためにも健康増進の機会を充実させていく。また、市民の健康増進、健康寿命の延伸につながる健康マイレージについても今後の参考としたい。

**日本共産党 石田 秀三 議員**

**国民健康保険会計について**

(質問) 国保税の17%もの引き上げは、撤回すべきである。平成27年度は、一般会計から3億円の繰り入れと県基金からの借入れを合わせて赤字を補填するが、平成28年度は1円も赤字補填せず、全て増税、市民の負担で賄おうとしている。経済情勢も市民の暮らしも悪化している中、例えば、40代夫婦で子どもが2人、所得が約200万円といった

生活保護基準以下の世帯であれば、年間40万円もの負担となり、他の健康保険の2倍もの額になる。いかに国民健康保険税が高いかは、誰の目にも明らかである。一般会計から年3億円ほどの支援が必要と考えるがどうか。

(答弁) 平成28年度、29年度の2年間の国保事業を賄えるよう税率改定を行った。安定した国民健康保険会計のための引き上げはやむを得ない。一般会計からの法定外繰り入れは、厳しい財政、他の健康保険との均衡から慎重に行うべきと考える。

**日本共産党 森川ヤスエ 議員**

**子どもの育ちを応援する施策**

(質問) 本市の、3人目の子どもの保育料が無料となる基準は「第1子の年齢が就学前」であるため、3人の子どもの育てていながら、制度の恩恵から外れる家庭も多い。「第1子の年齢が就学前」という基準に、明確な根拠があるとは考えられない。児童福祉法に基づく子どもの定義を参酌し、多子世帯における保育料の軽減基

準を、現在の「第1子の年齢が就学前」から「第1子の年齢が18歳」に引き上げるべきと考えるがどうか。

(答弁) 昨年末、国が、平成28年度から年収約360万円未満相当の世帯を対象に、第1子の年齢にかかわらず、第2子の保育料を半額、第3子以降は無料にするという、多子世帯の保育料軽減の拡大を発表した。現段階においては、国の制度に沿った多子世帯の保育料の軽減を行っていきたいと考えている。

**日本共産党 橋詰 圭一 議員**

**津波防災・避難訓練について**

(質問) いつ起きてもおかしくないと言われる「南海トラフ巨大地震」の津波浸水予想地域に約5万人、市の人口の約4分の1の人が住んでいるが、浸水予想地域内での地域主催の避難訓練は平成26年度で10回、たった630名程度の参加状況である。「津波で一人の犠牲者も出さない」との決意を持って、行政として地域の津波避難訓練の実態を

把握し、地域の訓練をもっと促すべきと考える。また、災害時要援護者、そのなかでも車いすの人も健康者と同じように避難訓練をするために、「けん引式車いす補助装置」の導入が必要と考えるがどうか。

(答弁) 自治会や自主防災隊で行う防災訓練にも適用される「防火防災訓練災害補償等共済制度」の周知とともに、避難訓練の調査を行い、避難訓練への地域住民の参加促進につなげる。また、「けん引式車いす補助装置」を3台配備し、使い勝手など検証していく。

**鈴鹿の風 明石 孝利 議員**

**国民健康保険税値上げ対応について**

(質問) 国民健康保険税について、平成24年度から、3期連続の赤字、本年度も赤字見込みと、値上げせざるを得ない状況と言っているが、なぜそこに至るまでに、抜本的な対策を打たなかったのか。これでは、市民は納得しない。私見だが、その原因は、県内最下位クラスの国保税収納率の低さと保険給付費の増大の2つにあると考える。その

解決策として、①国保税の賦課と徴収を保険年金課に一元化する。②他市の先進事例を参考に、健康づくり施策に取り組み、医療費を削減する。この2点について、市を挙げて取り組むべきと考えるがどうか。

(答弁) 賦課を行う保険年金課と徴収を行う納税課との連携をより一層強化し、収納率の向上を目指すと共に、ジェネリック医薬品の推進や検診の受診率などを高め、医療費の削減に努める。

**その他の質問**

○論理コミュニケーション教育の復活を

**平明の会 矢野 仁志 議員**

**教育について**

(質問) 新しい教育委員会制度のもと、市長はどのように教育の振興に取り組むのか。

(答弁) 市長と教育委員会が協議調整を行い、両者が教育政策の方向性を共有する場として、今年度より、総合教育会議を開催している。この会議は、市長と教育委員会が意思疎通を図り、教育の課題などを共有し、市民の意見を反映した教育行政の推進を図ることを目的としている。

今後は、この総合教育会議の場において、今まで以上に、緊密な連携を図り、鈴鹿の未来を担う子どもたちのために、教育条件の整備など、重点的に講ずべき施策について、協議調整を行っていききたい。そして、総合教育会議での協議を踏まえ策定した「鈴鹿市教育大綱」のもと、本市の宝であり、財産でもある子どもたちが、笑顔あふれる暮らしを実現するため、市長自らが、リーダーシップを持って、教育の振興に全力で取り組む。

**その他の質問 ○子ども政策部について**

○感染症対策 ○シティセールス

**5・6月の会議日程** ※日程は変更される場合があります。

5月	23日	月	10:00	文教環境委員会・地域福祉委員会	6月	16日	木	10:00	本会議(一般質問)・議会運営委員会(本会議終了後)各派代表者会議(議会運営委員会終了後)
	24日	火	10:00	総務委員会・産業建設委員会		17日	金	10:00	本会議(一般質問)・予算決算委員会(本会議終了後)
	25日	水	10:00	議会運営委員会		20日	月	10:00	文教環境委員会(分科会)・産業建設委員会(分科会)
6月	3日	金	10:00	本会議(開会)		21日	火	10:00	総務委員会(分科会)・地域福祉委員会(分科会)
	6日	月	14:00	議会運営委員会		24日	金	10:00	予算決算委員会・各派代表者会議(予算決算委員会終了後)広報広聴会議(各派代表者会議終了後)
	13日	月	10:00	本会議(質疑)		28日	火	10:00	議会運営委員会
	14日	火	10:00	本会議(一般質問)		29日	水	10:00	本会議(閉会)・全員協議会(本会議終了後)議会だより編集会議(全員協議会終了後)
	15日	水	10:00	本会議(一般質問)					

## 鈴鹿市議会のホームページをご覧ください。

鈴鹿市議会のホームページでは、議会についての紹介、議員の名簿、会議日程のご案内、請願と陳情の提出方法、会議録の検索システム、議会テレビ中継の録画配信、各会派の政務活動費の収支報告などをお知らせしています。また、最新情報については、随時トピックスでお知らせしています。ぜひご覧ください。

市議会ホームページアドレス：<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>

## 市民のみなさんのご意見をお寄せください。

市議会だよりに対するあなたのご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。お寄せいただいたご意見は、今後の市議会だよりの発行の参考にさせていただきます。

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号 鈴鹿市議会事務局

TEL:059-382-7600 FAX:059-382-4876 mail:giji@city.suzuka.lg.jp

## 会議録のお知らせ

### ◆閲覧できる会議録

平成9年度以降の本会議・平成22年度以降の常任委員会・特別委員会・議会運営委員会・全員協議会・平成24年12月以降の各派代表者会議・広報広聴会議

### ◆閲覧できる場所

- 市役所本庁舎 14階の議会図書室
- 市役所本庁舎 4階の行政資料コーナー

※本会議の会議録は市立図書館や各地区市民センターなどでも閲覧できます。3月定例会の会議録は、6月上旬に市立図書館や各地区市民センターなどに配布予定です。

## 本会議テレビ中継のお知らせ

本会議の全日程をCNSテレビのデジタル122chで生放送します。放送時間は午前10時（開会時間）から会議の終了までです。また、市議会のホームページではテレビ中継した映像の録画配信を実施していますが、こちらの映像についても、本会議の全日程を配信します。なお、映像配信の時期は、定例会閉会日からおおむね2週間後に配信する予定となりますのでご了承ください。

## 市議会傍聴のご案内

### ◆傍聴できる会議

本会議・常任委員会・議会運営委員会・全員協議会・各派代表者会議・広報広聴会議・議会だより編集会議

### ◆会議開催予定

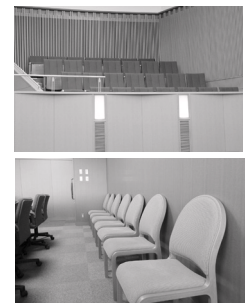
市議会のホームページや市役所の掲示板などでお知らせします。

### ◆傍聴の仕方

傍聴券は14階の議会事務局でお渡しします。本会議の傍聴定員は53名（車いす席4名含む）で先着順となります。本会議以外の傍聴定員は10名で、開会30分前から受付を開始し、同10分前に締め切ります。受付締め切り時点で傍聴希望者が定員を超えた場合は抽選となります。

日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。また、議場傍聴席にて聞き取りにくい方には、ヘッドフォンを貸し出していますので事務局へお申し付けください。

電話059-382-7600



## 議会史を販売しています。

平成16年までの鈴鹿市議会のあゆみがわかる書籍です。資料編・記述編（各6,000円）を販売しています。購入のご希望または内容についてのお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。